



経営管理委員会会長
萬代宣雄



代表理事理事長
高橋 悟

平素より、私ども島根県信用農業協同組合連合会（愛称 J Aバンク島根信連）をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

当会は、昭和23年の創立以来、一貫して島根県の農業と県内農業協同組合（愛称 J A）及び地域の発展を金融面から支援・協力する農業専門金融機関・地域金融機関として着実な発展を遂げてまいりました。

当会の経営方針や業務内容など経営情報を皆さまにご紹介するため「ディスクロージャー誌2015」を作成いたしました。この小冊子により、皆さまの当会に対するご理解をより一層深めていただければ幸甚に存じます。

わが国経済は、消費税増税後の最悪期から脱し、原油安や低金利、円安等による良好な企業の収益環境の持続や消費マインドの持ち直しを背景に回復基調にあります。景気のけん引役は不在であり、回復は緩やかなものとみられます。

農業・農協面では、政府は、農協・農業委員会・農業生産法人の一体的な見直しをめざす農協改革の関連法案を閣議決定し国会に提出しました。農協改革は、J A自らの手によって取組むため、第27回 J A全国大会議案審議において自己改革の実践プランが検討されることとなっています。

T P Pについては、アメリカ大統領に通商交渉の権限を一任する T P A 法案が議会で可決されました。一方、国内では交渉内容の情報開示をめぐる政府の対応は混乱を招いている状況下、J Aグループは関連団体等と幅広い連携をすすめ、国会決議の実現を求めていくこととしています。

金融面では、国内金利は日銀の量的緩和継続により低位安定推移が見込まれる状況下、金融機関の貸出競争、金利競争が熾烈化し、収益環境は一段と厳しさを増しています。

こうした情勢のもと、当会は、平成25年度を始期とする J Aバンク島根中期戦略の実践2年目として、利用者基盤の拡充・再構築に向けた取組み、事業運営態勢の変革、健全性確保、基盤インフラの整備、地域社会への貢献の取組みをすすめました。また、平成27年3月1日に「島根県農業協同組合」が発足し、当会は3月末をもって正会員が1人となったことから、8月15日の一部事業譲渡、11月1日の包括承継に向け、手続きをすすめています。

今後とも、皆さまに信頼されお役に立てる農業専門金融機関・地域金融機関として、農業の振興ならびに地域社会の発展に貢献できるよう努めてまいりますので、より一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

（平成27年7月）